【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第65期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　佐藤　守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　経理財務本部本部長　　池上　功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　経理財務本部本部長　　池上　功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目８番１号新宿オークタワー36Ｆ） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	119,460	129,009	240,490
経常利益	（百万円）	9,346	11,039	21,768
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	6,425	7,430	14,869
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	7,033	7,493	16,806
純資産額	（百万円）	157,946	169,340	165,171
総資産額	（百万円）	296,020	320,261	304,062
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	79.47	91.86	183.87
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	53.1	52.6	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	11,613	14,751	29,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△6,798	△16,756	△16,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,052	△1,890	△6,928
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	20,782	21,582	25,478

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)　経営成績の状況

（売上高・利益の状況）

第２四半期連結会計期間　　（単位：百万円）

	前第２四半期 連結会計期間	当第２四半期 連結会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比
売上高	61,646	67,159	5,513	108.9%
製品売上高	47,431	51,963	4,531	109.6%
商品売上高	14,214	15,196	981	106.9%
営業利益	5,366	6,812	1,445	126.9%
経常利益	5,312	6,781	1,469	127.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,621	4,597	975	126.9%
償却前経常利益	8,966	10,346	1,379	115.4%

中間連結会計期間　　（単位：百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比
売上高	119,460	129,009	9,549	108.0%
製品売上高	91,648	99,179	7,530	108.2%
商品売上高	27,811	29,830	2,018	107.3%
営業利益	9,296	10,978	1,681	118.1%
経常利益	9,346	11,039	1,693	118.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,425	7,430	1,004	115.6%
償却前経常利益	16,614	18,252	1,638	109.9%

売上高及び製品売上数量

当中間連結会計期間の売上高は、製品価格改定効果の反映等により前年同期比108.0%と12期連続の増収となり、過去最高を更新いたしました。製品売上数量は前年同期比103.6%、四半期別では第１四半期106.1%、第２四半期101.3%となりました。マーケットニーズに応じた提案により、エコトレー、エコAPET、エコ0PETなどエコ製品の販売が堅調に推移しております。第２四半期においては、価格改定前の駆け込み需要の反動が生じたほか、９月における関東地方を中心とした記録的な長雨などの天候不順が消費に影響を及ぼしました。また、価格改定後のコスト抑制ニーズに対応し、蓋付き容器からラップ包装容器や本体・蓋一体型のかん合容器への切り替え提案を進めたことで売上数量に1.5ポイント程度の押し下げ影響が生じました。

経常利益増減の主な要因

経常利益は110億39百万円となり、前年同期比で16億93百万円の増益と過去最高を更新いたしました。主な要因として、当第２四半期連結会計期間において製品価格改定効果が本格的に寄与したことにより販売活動で38億70百万円のプラスとなり、原料価格の高騰による27億80百万円のマイナスを吸収いたしました。加えて、リサイクル原料の配合比率の引き上げや生産性の向上がコストの抑制に寄与いたしました。なお、当第２四半期連結会計期間の原料価格については、想定より若干低く推移いたしました。

（営業活動の状況）

当社は現場の課題解決に寄与する機能と価格競争力を備えた高付加価値容器の提案を通じて、引き続きシェアの拡大を図っております。人手不足対応及びコスト削減ニーズを背景に、容器底面のハニカム形状により吸水紙が不要となる「DPシリーズ」は採用に向けた実地検証が始まっております。また、医療介護給食をはじめとする冷凍活用ニーズの高まりに伴い、冷凍温度帯でも割れにくい新素材「耐寒PPiP-タルク」の導入が進んでおります。さらには、同素材を活用し、容器本体の表層フィルムを容易に剥離できる構造の容器を開発いたしました。フィルムごと残渣を取り除くことで洗浄作業を不要とし、介護施設や産業給食等における新たな容器回収・リサイクルモデルを可能にするものと見込んでおります。現在、2026年11月末の上市に向けて製品化を進めております。

スーパーマーケットとの協働による、お店を発着点とする循環型のリサイクル「ストアtoストア」の取り組みは、2026年９月末時点で156社5,814店舗へと拡大いたしました。協働店舗数の拡大に伴い、当中間連結会計期間のエコ製品の販売数量は前年同期比103.5%と伸長しております。今後もこの取り組みを推進し、2028年3月期に「210社10,000店舗」を目指すとともに、エコ製品の販売強化と使用済み食品トレーの回収量拡大に努めてまいります。

（生産部門の状況）

当社主要工場において無人搬送車や産業用ロボットの導入を拡大することで、生産効率の向上と職場環境の整備を進めております。「理論値サイクルタイム」を目標とした改善への取り組みにより、当中間連結会計期間において生産サイクルを前年同期比3.4%短縮いたしました。また、ニーズが高まっている定位置成形容器については、幅広い素材への展開に加え、成形技術の革新により生産スピードを大幅に向上いたしました。今後も継続的な技術革新を進め、さらなる生産体制の整備を推進してまいります。

（物流部門の状況）

当社グループは、全国の自社配送センターを中心とする半径100㎞圏内において、全人口の85%をカバーする物流ネットワークを有しております。このネットワークを一元的に管理することで、近年多発する自然災害時においても、周辺拠点からのトラック派遣や配送ルートならびに出荷拠点の変更などを柔軟に行うことが可能な物流体制を構築しております。

また、茨城県坂東市に坂東配送センター（仮称）の建設を進めております。今後も堅調な需要が見込まれる首都圏において周辺拠点との連携及び緊急時のバックアップ機能を強化することで、安定供給体制をより強固なものとしてまいります。

（リサイクルの状況）

当社は、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」をはじめ、使用済みPETボトルを活用した「ボトルto透明容器」など、循環型リサイクルの推進に取り組んでおります。使用済み食品トレーを自社で回収し、食品トレーに再生する「トレーtoトレー」の実践により独自の競争優位性を有しており、中東情勢を背景に原料供給が不安定な状況において、このリサイクルの取り組みは原料の安定調達に寄与いたしました。また、コスト面においては、原料市況の変動による影響を受けにくいことから原料コストの抑制につながり、業績の安定化に貢献しております。

スーパーマーケットとの協働による「ストアtoストア」の拡大により、使用済み食品トレーの回収拠点は2026年９月末時点で11,700拠点に達しております。また、小学校をはじめとした出前授業や小売店舗での環境イベントの実施件数は、当中間連結会計期間において前年同期を15件上回る188件となりました。これにより、店頭からのトレー及び透明容器の回収量は前年同期比103.4%、PETボトルの回収量は同109.7%と拡大を続けております。引き続き、地域や消費者との積極的なコミュニケーションを図り、リサイクルの輪を広げてまいります。

（海外事業の状況）

持分法適用関連会社であるLee Soon Seng Plastic Industries Sdn. Bhd.（本社：マレーシア）については、生産設備増強や倉庫増設などの設備投資や、金型をはじめとする製品開発技術の強化に加え、在庫管理システムや生産管理システムの運用を通じて生産性の向上に取り組んでおります。また、マーケティングの深化により市場ニーズを捉え、機能が求められるマーケットに対して新デザイン容器の投入を推進したことで、売上・利益ともに改善が進んでおります。東南アジアにおける人口増加と所得水準の向上を背景とした食品容器の需要拡大を見据え、マレーシア国内にとどまらず、周辺諸国を含めたシェアの拡大に注力してまいります。

（新素材開発の状況）

当社が開発した超高剛性２軸延伸ポリプロピレンシート（以下「新OPPシート」）及び積層OPPプレートは、共通して優れた耐熱性、耐寒性、耐油性に加え、極低温から高温までの幅広い温度域で高い剛性と耐衝撃性を発揮する、優れた物性バランスを備えております。

新OPPシート（製品名「OPTENA（オプテナ）」）は、その高い物性により、冷凍食品等の食品容器用途にとどまらず産業用途への展開も可能な新素材として、関連各社と用途開発を進めております。

積層OPPプレート（製品名「FORTENA（フォルテナ）」）は、新OPPシートを積層加工したものです。軽量でありながら高剛性、耐衝撃性、高靭性に加え、高い透明性による優れた加飾性を保持しております。これらの特性により、土木建設資材、住設、家電、太陽電池、モビリティ等、多岐にわたる産業分野への展開が可能です。

特に二輪・四輪メーカー各社からは、リサイクル材の使用率向上や軽量化に寄与する素材として、シート・プレートともに高い評価を得ております。現在、各方面において導入に向けた評価が進んでおり、物性バランスに優れた高機能素材として注目を集めております。

今後の事業化に向けた設備投資については、現在、神辺工場（広島県福山市）において積層OPPプレート製造装置の据え付けを進めております。2027年中には生産を開始し、研究開発並びにマーケティングを一層加速させてまいります。また、本格的な量産体制確立のため、茨城県坂東市において坂東工場（仮称）の建設に着手したほか、茨城県古河市に最大９台の積層OPPプレート製造装置が設置可能な工場用地の取得契約を締結いたしました。2029年には坂東工場において新OPPシートを、古河市の新工場においては同シートを用いた積層OPPプレートを、それぞれ商業生産する目標としております。

（ESG・SDGsへの取り組み）

当社グループは、社員一人ひとりが個々の能力や特性を最大限に発揮してその役割を果たし、やりがいや充実感を持ちながらイキイキと働ける職場環境を目指しております。人的資本投資の一環として、13年連続のベースアップ等により給与水準を継続的に引き上げるとともに、社員が療養や家族の介護・看護等で休暇を必要とする場合にも安心して働き続けることができるライフサポート休暇制度の導入やオフィスの拡充等、働く環境の整備に取り組んでおります。

また、当社グループでは、約400名の障がいのある人材が食品容器の製造や回収した使用済み食品トレーの選別など、事業を支える欠かせない戦力として活躍しております。なお、エフピコグループの障がい者雇用率は2026年３月時点で12.5%となりました。

加えて、2026年10月には、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社の中長期的な企業価値向上への取り組みについてより一層ご理解を深めていただくことを目的に、当社初となる「エフピコ統合報告書2026」を発行いたしました。本報告書を通じて引き続きステークホルダーの皆様との対話を深め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて161億98百万円増加し、3,202億61百万円となりました。主な増減は、売上高の増加等による受取手形及び売掛金の増加54億12百万円、坂東工場・配送センターの建設工事等による有形固定資産の増加98億37百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて120億28百万円増加し、1,509億20百万円となりました。主な増減は、原材料仕入高の増加等による買掛金の増加62億46百万円、借入金（短期借入金及び長期借入金）の増加20億24百万円であります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて41億69百万円増加し、1,693億40百万円となりました。主な増減は、親会社株主に帰属する中間純利益計上による増加74億30百万円及び剰余金の配当による減少33億56百万円であります。

中間配当金につきましては、2026年４月30日に公表いたしました配当予想において１株当たり31円50銭としておりましたが、５円00銭増配し、36円50銭といたしました。期末配当金は１株当たり41円50銭、年間配当金は１株当たり78円00銭を予定しております。詳細につきましては、2026年10月30日公表の「連結業績予想の公表及び剰余金の配当（中間配当・増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より38億95百万円減少し、215億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、147億51百万円（前年同期は116億13百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益109億88百万円、減価償却費72億13百万円、仕入債務の増加62億46百万円による資金の増加、他方、売上債権の増加54億12百万円、棚卸資産の増加29億68百万円、法人税等の支払額38億11百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、167億56百万円（前年同期は67億98百万円の資金支出）となりました。

これは主に、坂東工場・配送センターの建設工事及び生産設備等の有形固定資産の取得による支出166億41百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、18億90百万円（前年同期は30億52百万円の資金支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入90億円、長期借入金の返済による支出68億71百万円、配当金の支払額33億54百万円によるものであります。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、９億99百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	坂東工場・配送センター（仮称）（茨城県坂東市）	工場及び倉庫の新設	58,000	17,264	自己資金及び借入金	2026年５月	2028年９月	新OPPシート等の製造及び食品容器保管能力（28万ケース）増加

（注）1 既支払額は、先行して発注いたしました新OPPシート製造装置の中間金等を含んでおります。

2 着手年月は、新工場・配送センターの建設工事の着工年月を記載しております。

3 上記設備のうち倉庫部分については連結子会社であるエフピコ物流株式会社に賃貸する予定です。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

中東情勢を背景に当社グループを取り巻く事業環境が不透明であることから、未定としていた2027年３月期通期の連結業績予想を公表いたしました。通期計画として、売上高2,640億円（前年比109.8%）、営業利益258億円（前年比119.4%）、経常利益258億円（前年比118.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益172億円（前年比115.7%）を見込んでおります。原料価格が高止まりを続ける中、引き続きコストに応じた適正価格での販売を通じて収益性の維持向上を図り、安定的な成長を実現してまいります。詳細については、2026年10月30日公表の「連結業績予想の公表及び剰余金の配当（中間配当・増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

（用語説明）

エコトレー	：スーパーマーケットの店頭などから回収されたポリスチレン容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡ポリスチレン容器（1992年販売開始）
エコAPET	：スーパーマーケットの店頭などから回収されたPET（ポリエチレンテレフタレート）透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器（2012年販売開始） 耐熱温度＋60℃
エコOPET	：エコAPETと同じ原料を使用する２軸延伸PETシートから成形したリサイクルOPET透明容器（2016年販売開始） 耐油性、透明性に優れ、OPS容器（従来からの２軸延伸ポリスチレンシートから成形した透明容器）と同等の耐熱性を実現 耐熱温度＋80℃
ストアtoストア	：お店で使用・販売した食品トレーやPETボトルをそのお店で資源として回収し、当社が食品トレーや透明容器に生まれ変わらせ、その食品トレーや透明容器を再びそのお店で積極的に使用する、お店を発着点としたリサイクル
耐寒PPiP-タルク	：二種類の無機物を配合することで、従来品である耐寒PPと比較してプラスチック使用量を25%削減した耐寒PPフィラー容器 従来品と同等の耐寒衝撃性、天地圧縮強度を保持
新OPPシート	：ポリプロピレンシートを縦方向と横方向の２軸に同時延伸した、厚さ150ミクロンから300ミクロンの超高剛性２軸延伸ポリプロピレンシート 優れた透明性や耐寒性、耐熱性、高剛性を実現 2024年４月に開発成功 製品名「OPTENA（オプテナ）」
積層OPPプレート	：新OPPシートを積層加工した、厚さ１ミリから４ミリ程度の超高剛性プレート 高い剛性と耐衝撃性、高靭性に富み、高い透明性を保持できることから加飾性に優れる 2024年４月に開発成功 製品名「FORTENA（フォルテナ）」

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月６日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,568,424	84,568,424	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数 100株
計	84,568,424	84,568,424	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月1日～ 2026年９月30日	―	84,568,424	―	13,150	―	15,487

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社小松安弘興産	東京都港区麻布台２丁目１番２号－102	28,778	35.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	5,704	7.05
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	4,867	6.02
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満２丁目４番４号	2,190	2.71
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前３丁目１番１号	1,760	2.18
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町１丁目13番15号	1,634	2.02
GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN ２, 0107 OSLO １ OSLO 0107 NO（東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	1,580	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託積水化成品工業口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	1,200	1.48
エフピコ社員持株会	広島県福山市曙町１丁目13番15号	1,154	1.43
第一生命保険株式会社（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号（東京都中央区晴海１丁目８番12号）	1,102	1.36
計	－	49,974	61.77

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　3,665,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　80,870,100	808,701	―
単元未満株式	普通株式　33,224	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	84,568,424	―	―
総株主の議決権	―	808,701	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町１丁目13番15号	3,665,100	―	3,665,100	4.33
計	―	3,665,100	―	3,665,100	4.33

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 総務人事本部本部長 兼 特例子会社・就労継続支援A型事業管掌 兼 サステナビリティ推進室管掌	矢田　玲湖	1965年 3月20日生	2023年４月　当社入社 2024年４月　執行役員 総務人事本部副本部長 兼 法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー 兼 特例子会社・就労継続支援A型事業管掌 2026年６月　取締役 総務人事本部本部長 兼 特例子会社・就労継続支援A型事業管掌 兼 サステナビリティ推進室管掌（現任）	(注)	―	2026年 ６月25日

(注) 2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役 営業本部副本部長 兼 量販営業統括部管掌	岡　恒治	2026年６月25日
取締役 総務人事本部本部長 兼 秘書室管掌	永尾　秀俊	2026年６月25日
独立社外取締役（監査等委員）	松本　修一	2026年６月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性3名（役員のうち女性の比率21.4%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,478	21,582
受取手形及び売掛金	42,187	47,599
商品及び製品	26,328	29,265
仕掛品	136	134
原材料及び貯蔵品	6,243	6,277
その他	5,088	5,810
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	105,439	110,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,527	87,685
機械装置及び運搬具（純額）	31,967	31,933
土地	40,873	40,879
リース資産（純額）	1,563	1,567
その他（純額）	13,278	24,983
有形固定資産合計	177,211	187,048
無形固定資産		
のれん	494	439
その他	2,721	2,633
無形固定資産合計	3,216	3,073
投資その他の資産	※ 18,195	※ 19,488
固定資産合計	198,622	209,610
資産合計	304,062	320,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,612	32,859
短期借入金	15,738	19,251
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	4,113	4,537
賞与引当金	3,576	4,040
役員賞与引当金	197	94
その他	17,979	19,676
流動負債合計	86,218	98,459
固定負債		
長期借入金	45,162	43,674
役員退職慰労引当金	156	167
執行役員退職慰労引当金	97	95
退職給付に係る負債	5,002	6,376
その他	2,253	2,146
固定負債合計	52,672	52,460
負債合計	138,891	150,920

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,587	15,596
利益剰余金	139,999	144,072
自己株式	△8,359	△8,299
株主資本合計	160,377	164,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,621	1,908
為替換算調整勘定	1,824	1,617
退職給付に係る調整累計額	621	546
その他の包括利益累計額合計	4,066	4,072
非支配株主持分	726	747
純資産合計	165,171	169,340
負債純資産合計	304,062	320,261

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	119,460	129,009
売上原価	81,627	88,126
売上総利益	37,832	40,882
販売費及び一般管理費	※ 28,536	※ 29,904
営業利益	9,296	10,978
営業外収益		
受取利息	17	38
受取配当金	38	68
持分法による投資利益	―	29
スクラップ売却益	61	64
補助金収入	63	2
その他	242	231
営業外収益合計	424	434
営業外費用		
支払利息	137	296
持分法による投資損失	77	―
その他	159	76
営業外費用合計	374	373
経常利益	9,346	11,039
特別損失		
固定資産除売却損	61	50
特別損失合計	61	50
税金等調整前中間純利益	9,284	10,988
法人税、住民税及び事業税	3,127	4,248
法人税等調整額	△264	△747
法人税等合計	2,863	3,500
中間純利益	6,421	7,488
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△3	57
親会社株主に帰属する中間純利益	6,425	7,430

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	6,421	7,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	286
退職給付に係る調整額	△51	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	295	△206
その他の包括利益合計	612	5
中間包括利益	7,033	7,493
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,037	7,435
非支配株主に係る中間包括利益	△3	57

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,284	10,988
減価償却費	7,268	7,213
賞与引当金の増減額（△は減少）	163	463
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△98	△102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26	10
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△22	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	70	677
受取利息及び受取配当金	△55	△106
支払利息	137	296
持分法による投資損益（△は益）	77	△29
固定資産除売却損益（△は益）	60	43
売上債権の増減額（△は増加）	△889	△5,412
棚卸資産の増減額（△は増加）	△128	△2,968
未収入金の増減額（△は増加）	256	△222
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,705	6,246
その他	818	1,663
小計	15,211	18,759
利息及び配当金の受取額	55	106
利息の支払額	△141	△302
法人税等の支払額	△3,512	△3,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,613	14,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,699	△16,641
事業譲受による支出	△201	－
その他	102	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,798	△16,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△104
長期借入れによる収入	7,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△6,241	△6,871
リース債務の返済による支出	△542	△523
配当金の支払額	△3,232	△3,354
その他	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,052	△1,890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,762	△3,895
現金及び現金同等物の期首残高	19,020	25,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 20,782	※ 21,582

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	22百万円	25百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運搬及び保管費	10,385百万円	11,207百万円
従業員給与	5,490	5,670
役員賞与引当金繰入額	99	95
賞与引当金繰入額	1,804	2,031
退職給付費用	154	185
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
執行役員退職慰労引当金繰入額	10	11
貸倒引当金繰入額	2	△0

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	20,782百万円	21,582百万円
現金及び現金同等物	20,782	21,582

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月20日 取締役会	普通株式	3,234	40.0	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	2,547	31.5	2025年９月30日	2025年11月25日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月21日 取締役会	普通株式	3,356	41.5	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	2,952	36.5	2026年９月30日	2026年11月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（製品）		
トレー容器	23,054百万円	24,907百万円
弁当・惣菜容器	67,018	72,373
その他製品	1,576	1,898
小計	91,648	99,179
（商品）		
包装資材	26,792	28,796
その他商品	1,019	1,033
小計	27,811	29,830
合計	119,460	129,009

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	79円47銭	91円86銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	6,425	7,430
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	6,425	7,430
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,861	80,888

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　3,356百万円

②　１株当たりの金額　41円50銭

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月８日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①　配当金の総額　2,952百万円

②　１株当たりの金額　36円50銭

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年11月25日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

株式会社エフピコ

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本　芳樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平　雅和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。